

市長と語る市政懇談会

市民の皆さんに市政に対する理解と信頼を深めていただくため、昨年6月23日から10月16日にかけて、市内10中学校区11会場で「市長と語る市政懇談会」を開催しました。懇談会では、市長が市政運営について説明し、町内会長を

じめ延べ600人以上の参加者の皆さんから150余りの貴重なご意見などをお聴きしましたので、その一部を紹介します。意見などは要約しています。

問合せ 秘書課広聴担当 (☎65・2160)



市政運営について説明する榊原市長



意見や要望などを発言する出席者の皆さん（抜粋）

公共施設再配置のテーマは「新たなまちづくりの出発点」です。市が候補地とするコミュニティ公園や吉良支所では「単なる建て替え」に過

公共施設再配置

行財政運営

また、市職員が地域に出向き、皆さんに市政情報をお伝えするともに、ご意見などをお聴きする「市民協働ガイド」を行っています。ご意見を参考に、できることはすぐに取り組みます。市民と行政とが話し合い、協働することで西尾市をさらに素晴らしいまちにしていきたいですので、ご協力をお願いします。（市長）



西尾市は合併して、抹茶うなぎ、えびせんべい、あさりなどの全国に誇れる特産品や、吉良ワイキキビーチ、三ヶ根山などの風光明媚な自然、日本の原風景が残る佐久島、各地域の伝統行事、お祭り、歴史など、地域資源が豊かでバラエティーに富んだまちとなりました。

合併して5年目を迎えた今年度は、「融和」と「協働」、そして「飛躍」を市政運営の柱に掲げ、重点課題の防災・減災対策をはじめ、農業副都心構想、公共施設再配置など、さまざまな事業を進めています。

また、市職員が地域に出向き、皆さんに市政情報をお伝えするともに、ご意見などをお聴きする「市民協働ガイド」を行っています。ご意見を参考に、できることはすぐに取り組みます。市民と行政とが話し合い、協働することで西尾市をさらに素晴らしいまちにしていきたいですので、ご協力をお願いします。（市長）

答 市の一般会計の地方債残高は、合併初年度の23年度末は約410億8000万円でしたが、新規借り入れを抑制し、縮減に努めた結果、26年度末は約378億8000万円となり、約32億円減額できました。現在の計画では、毎年の償還元金額約30億円に対し、新規の借入額を15億円程度と見込み、償還元金額以下に抑制することで、引き続き、地方債残高の縮減と健全な財政運営に努めます。

市の債務返済

市の債務について、今後の返済計画を説明してください。（西尾）

ぎません。吉良中学校では利用者の駐車場すらありません。これら3つの候補地では「新たなまちづくり」とは言えません。市民が不便なく利用できる場所を用地買収し、駐車場も完備させて、スポーツから会議まで利用できる多用途の複合施設を新設すべきです。（吉良）

答 公共施設再配置は、市が所有する土地の中で質の高い公共サービスを提供することを目指すのが前提です。新施設は多目的な複合施設であるため「単なる建て替え」ではありません。3つの候補地の中で吉良地区の新たな市民交流の場としてふさわしい建設場所を、民間事業者の企画提案を受けて検討します。

産業振興

農業副都心構想

農業副都心構想はいつ決定しますか。また、構想・事業内容の中で、安城市の堀内公園や碧南市の明石公園と同規模の施設を建設してはどうでしょうか。（福地）

答

整備計画では、J A西三河の「憩の農園」を中心施設と位置付けているため、J A西三河と市で管理運営方法、法的規制などの課題を協議・調整しています。最重要課題である事業主体の選定はめどが立っていませんが、引き続き選定に努めます。農業副都心構想は、県内第3位の産出額を誇る西尾市の農畜水産業の振興が主な目的です。理想とするのは、植木や地元農畜水産物の直売所、加工品・特産品の販売所、市内で採れる新鮮な食材を使用したレストラン、周辺観光スポットへの誘導や案内機能が充実した観光案内所です。堀内公園や明石公園のような遊具を主体とした施設は予定していません。

「幡豆地区県有地」の土地利用

幡豆地区北部にある県有地の利用方法は検討されていますか。例えば、吉良・一色地区の津波対策として、養鰻池跡地を避難山にする場合、そのかさ上げ用土砂の供給元として活

用し、その後は工業団地などに利用できないでしょうか。（幡豆）

答

「幡豆地区県有地」の土地利用については、県が中心となり24年度から年に数回、県企業庁職員と市職員が勉強会を開催して幅広い視点から検討していますが、法規制や事業の採算性などがネックとなり、具体的な方針が見つかっていません。かさ上げ用土砂への活用やその後、工業団地などを造ることにについては、土地利用の方向性が決定した後に検討できればと考えています。

公共交通

名鉄西尾・蒲郡線の存続対策

名鉄西尾・蒲郡線の存続のため、どのような対策をしていますか。廃線は絶対に困ります。（吉良）



イベントが開催された際の名鉄西幡豆駅

答

沿線地域の関係団体で結成された西尾・蒲郡線応援団を中心に、名鉄西尾・蒲郡線活性化のためのアクションプランに基づいて、さまざまな利用促進策を実施しています。具体的には、沿線でのウォーキングやイベントの企画、利用促進大会の開催、団体・親子利用の運賃補助などを行っています。

※昨年10月に、名鉄と西尾市・蒲郡市で、28年度から5年間運行を継続することで合意し、新年度の手続きを経て正式に決定となります。

地域医療

市民病院の医師確保

「西尾市民病院中期計画」により市民に安心・安全な医療が提供されるようですが、産婦人科は休眠状態となっている中で、西三河南部の地域中核病院の役割を十分に担えるだけの医療体制の確立が急務だと思えます。「医師確保奨学金貸与制度」により明るい兆しが見込まれるようですが、どのような状況ですか。（鶴城）

答

「医師確保奨学金貸与制度」は、医学生に奨学金を貸与し、医師免許取得後に西尾市民病院に勤務してもらうことで安定的な医療供給体制の確立と地域医療の充実を図ることを目的に、26年度から実施しています。その結果、今年度は研修医を3人確保できました。27年7月現在、

12人の医学生に奨学金を貸与しており、卒業後は当院に確実に勤務してもらえると期待しています。研修医を確保したことで、夜間・休日の救急医療で多くの救急患者への初期対応ができるほか、日当直の上級医師が重症者の診察に専念でき、負担が軽減されるため、より安心で的確な救急医療体制となると考えます。引き続き、1人でも多くの医師を確保できるよう努めます。

佐久島診療所の医療体制

佐久島診療所の医療体制は縮小の一途をたどり、25年度からは診療日が月・水・金曜日の週3日になりました。診療所には、パソコンのモニター越しにリアルタイムで画像を見ながら市民病院とやり取りするシステムがあります。このことから、医療体制を確保するために、医師の常駐のほか、特定看護師の派遣などの選択肢もあると思えます。（佐久島）

答

特定看護師の派遣は、法が施行事項とします。診療時間を多く取れる医師の派遣を、医師派遣元の県に対してお願いし、他に有効な手段があれば、柔軟に対応します。26年4月から佐久島診療所の診療受付時間を午後4時まで1時間延長しました。少しでも体調の異常を感じたら我慢せず、診療時間内に受診してください。

防災・減災

寺津漁港海岸堤防の耐震整備工事

県が公表した「東海地震・南海地震・南海地震・南海地震等被害予測調査結果」によると、西尾市は震度7の揺れに見舞われ、最大津波高は4・4mと想定されています。被害を減らすため、老朽化が懸念される寺津漁港海岸堤防の耐震整備工事を早期に行ってください。（寺津）



寺津漁港海岸堤防

答 寺津漁港付近の津波の高さは約3mと想定されており、矢作川河口から味沢漁港までの堤防の設計津波水位は、県により3・3mに設定されています。今年度、想定される地震や津波に十分耐えられるよう、寺津漁港海岸堤防工事に着手します。多大な費用を要する事業ですが、国庫補助などを利用し、早期に事業が完了できるよう努力します。

中外沢地域の避難

中外沢地域は地盤が低く、土地が軟弱です。高齢者も多く、避難が大変になると予想されますが、どうすれば良いですか。（二色）

答 津波から逃れるには、浸水想定域外に避難するのが最も有効性のある方法です。一色南部小学校区では、赤羽別院へ避難する津波避難訓練が26年に行われました。実践的な訓練を継続して行い、津波避難の原則を地域に浸透させることが重要です。「地震・津波ハザードマップ」などで浸水想定域を確認し、地域の危険特性を知ること大切です。

「避難行動要支援者」に対する支援

「避難行動要支援者」を具体的に誰が支援するのか決まっている地区は少ないと思います。向こう三軒両隣を軸とした支援者づくりの活動を市が町内会長に呼び掛けてください。支援者が災害時だけでなく、日ごろから要支援者を見守る関係ができること、弱者が安心して暮らせるまちなりになります。米津小学校区では、自主防災委員を兼ねた町内会長と民生委員が協力し、1人の要援護者に対して4人の支援者づくりを目標に活動しています。その結果、27年3月31日現在で、要支援者104人に対して、支援者2人以上が98・1%、3人以上が50%となっています。（鶴城）

答

「避難行動要支援者」に対する支援体制の確立は急務です。長寿課、福祉課、危機管理課が連携し、福祉避難所との協力体制の構築などを進めています。米津小学校区の自主的で積極的な取り組み事例を紹介するなどして、他の地区にも支援体制の構築を働きかけます。

観光客の安全のために

佐久島を訪れる観光客の安全のため「佐久島体験マップ」の中にハザード標識を入れてください。（佐久島）

答

本年度増刷する「佐久島体験マップ」に、避難場所などの位置を明示し、観光客に周知を図ります。



佐久島を訪れる観光客は年々増加しています

防犯・交通安全

防犯カメラの補助制度

28年度から防犯カメラの補助制度

が始まるようですが、具体的に説明してください。また、カメラは四六時中録画していますが、維持管理費はどのようになりますか。（西尾）

答

現段階では、各町内会で設置していただく防犯カメラの価格の3分の2を補助しようと考えています。映像はメモリーカードに書き保存されるため、その部分の維持管理費は発生せず、電気料が主な費用となります。

通学路に歩道の設置を

岡島町の児童は三和小学校へ通学していますが、通学中の児童が歩道のない道路で大きな事故に遭ったため、現在はその道路を迂回して通学しています。しかし、東部中学校の横で横断歩道がなく、交通量の多い道路を横断するため、事故が心配です。以前の通学路には、ガードレールの外側に使われていない用水路があります。この上にふたをして歩道を作れば、また通学路にできます。安全であれば埋めてもいいので、費用の掛からない方法で歩道を作ってください。（東部）

答

現場の測量や実施設計、水路管理業者である水利組合との協議を行い、来年度から工事に着手する予定です。用水路は埋めることを検討していますが、道路の水が流入しますので、再度調査します。

子育て

西野町保育園の移転改築

西野町保育園の移転改築に向けた調査は、いつまでに実施されますか。移転改築や跡地利用は、地元の意見が反映されますか。
(鶴城)

答 西野町保育園は、昭和47年の建築から40年以上経過して老朽化が進んでいることから、移転改築を検討しています。保育施設の規模や機能、運営形態、移転後の跡地利用などの各種調査を27年度末までに実施します。移転改築や跡地利用については、地元の意見をお聴きする機会を設けます。



西野町保育園

市民協働

須美川の草刈り

須美川の草刈り作業を、現在の業者委託費の2分の1から3分の1の額で地区請負型にすれば、県の支出が軽減できます。室場地区の各町がこぞって「おらが花・おらが川」をキャッチフレーズにし、草刈りを年数回実施すればいいと思います。
(東部)

答 県では、近くの河川を自分たちの団体できれいにしたいという要望に応えるため、17年から県の管理河川の草刈り作業を地域住民団体などへ委託する「愛知コミュニティリーバー推進事業」を実施しています。県の担当者と相談される際には、市の担当者が同行しますので、地域の皆さんで活動内容を話し合い、詳細が決まったら、市河川港灣課に連絡してください。

コミュニティ

多文化共生の推進

鶴城小学校区には、外国人が多数居住しています。町内会でも住み良いまちにしようとするさまざまな問題を協議していますが、ごみの分別と出し方、違法駐車の問題がなかなか改善できません。解決に向けて良い案はありませんか。
(鶴城)

中畑地区のふれあいセンター

コミュニティ活動の拠点整備として25年度に要望した「中畑地区のふれあいセンター」の進捗状況を教えてください。
(平坂)

答 中畑ふれあいセンター(仮称)建設に向け、立地条件、施設規模、施設機能、整備・運営形態を調査するための基本構想調査を行う手続きを28年度から進めます。基本構想の策定は、多くの方に利用していただくための工夫と、現有の他の施設との機能バランスを考える必要があるため、今後十分に検討します。



外国人のための生活ガイドブック

答 日本人であれ外国人であれ、良き関係を築く第一歩は、お互いを理解することです。町内会のお祭りなどで交流する中で、順応能力の高い子どもを通じ、西尾市で暮らしていく上での基本的なルールやマナーを身につけてもらう方法もあります。また、日本人も外国人の考え方を理解することで、さまざまな問題解決につながると考えます。27年7月1日現在、市内には6048人の外国人が居住しており、今後も増加が予想されます。市では「外国人のための生活ガイドブック」家庭ごみの分け方・出し方ガイドブックなどの多言語に対応した冊子・チラシの配布や、定期的に開催する外国人相談、やさしい日本語教室などによる支援で多文化共生を推進しています。

「市長と語る市政懇談会」の会議録を公開しています

市政懇談会の詳しい内容は、市ホームページの市政情報『平成27年度「市長と語る市政懇談会」会議録等』でご覧いただけます。また、市役所の行政情報コーナー(1階)と各支所でも会議録が閲覧できます。

